



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL <http://www.nishikawa-rbr.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西川 正洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)福岡 美朝 (TEL) (082)237-9371
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	92,844	3.2	9,393	41.7	9,611	45.4	△6,914	—
28年3月期	89,932	2.2	6,630	45.1	6,611	51.7	3,654	74.2
(注) 包括利益	29年3月期 △8,656百万円(—%)				28年3月期 7,875百万円(△26.2%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△353.14	—	△10.2	8.2	10.1
28年3月期	186.67	—	5.3	6.0	7.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 101百万円		28年3月期 46百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	116,973	66,576	53.6	3,201.98
28年3月期	116,722	76,488	62.4	3,719.67
(参考) 自己資本	29年3月期 62,690百万円		28年3月期 72,826百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,044	△3,052	△1,841	26,578
28年3月期	12,421	△6,769	404	22,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	704	19.3	1.0
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	704	—	1.0
30年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		11.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	4.0	3,800	△2.2	3,900	0.8	2,600	—	132.80
通期	91,000	△2.0	8,500	△9.5	9,000	△6.4	6,000	—	306.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	19,995,387株	28年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	29年3月期	416,715株	28年3月期	416,637株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,578,708株	28年3月期	19,578,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,711	1.5	3,753	26.7	7,116	39.4	△7,651	—
28年3月期	45,022	0.4	2,963	78.8	5,105	15.1	3,015	△13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△390.81	—
28年3月期	154.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	86,801	—	48,571	56.0	—	—	2,480.82	
28年3月期	86,298	—	57,922	67.1	—	—	2,958.45	

(参考) 自己資本 29年3月期 48,571百万円 28年3月期 57,922百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.2	880	△43.3	1,740	△22.4	1,300	—	66.40
通 期	46,300	1.3	2,550	△32.1	5,040	△29.2	3,900	—	199.20

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権発足後の経済政策や、為替・原油価格の動向などに不透明感があるものの、企業収益が高水準で推移する中で設備投資が増加基調に、また労働需給が着実な改善を続けた結果、緩やかな回復を続けました。

海外におきましては、米国は雇用・所得環境の着実な改善を背景として、景気は堅調に回復、欧州では英国のEU離脱問題等が発生したものの景気は緩やかに回復しました。また、中国においても、公共投資の増加や自動車減税等の政策効果に支えられ、安定した成長を続けました。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は、昨年に引き続き軽自動車の生産台数が対前年比で減少したものの、普通車の生産台数が対前年比で増加した結果、3年ぶりに前年を上回りました。海外自動車生産台数は北米・アジア・欧州において堅調に生産台数が増加し、全体として前年を上回る生産台数となりました。

このような状況の中、当企業集団はグローバルでの拡販活動および西川ゴムグループ総コスト低減活動を継続的に推進した結果、当期の売上高は928億44百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は93億93百万円（前年同期比41.7%増）、経常利益は96億11百万円（前年同期比45.4%増）となりました。しかしながら、独占禁止法関連損失を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は69億14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益36億54百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

（自動車用部品）

自動車用部品事業につきましては、国内外ともに自動車生産台数が対前年比で増加した結果、売上高は882億25百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益につきましては、国内では能率・歩留等の生産性指標が堅調に推移したことに加えメキシコおよびインドネシア子会社の収益が改善したことが寄与し、営業利益は89億5百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

（一般産業資材）

一般産業資材事業につきましては、新設プレハブ着工戸数が前年を上回った結果、売上高は46億18百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益につきましては原価低減活動が奏功し、4億87百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2億50百万円増加し、1,169億73百万円となりました。主な増加は現金及び預金などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、101億62百万円増加し、503億97百万円となりました。主な増加は長期未払金などであり、主な減少は長期借入金などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、99億11百万円減少し、665億76百万円となりました。主な減少は利益剰余金などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ45億69百万円増加し265億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、前連結会計年度に比べ、独占禁止法関連の罰金支払いや法人税等の支払額の増加で支出が増加したことにより23億76百万円減少いたしましたが、仕入債務が増加したことなどにより、結果として100億44百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、前連結会計年度に比べ、有価証券の取得による支出の減少や定期預金の払戻による収入の増加などにより、37億16百万円増加いたしましたが、定期預金の預入による支出や有形固定資産の取得による支出により、結果として30億52百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金返済による支出が減少しましたが、長期借入れによる収入および短期借入金の純増減額などが減少したことにより、前連結会計年度に比べ22億46百万円減少し、結果として18億41百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

世界情勢の動向は、米国新政権の政策運営や、欧州主要国の国政選挙の帰趨など、不確実性が高い状況で推移することが見込まれます。

自動車業界におきましても、海外自動車生産台数は堅調に増加することが見込まれますが、国内においては軽自動車の需要低迷、自動車生産の現地化による輸出の伸び悩み等で、国内自動車生産台数は減少することが予測されます。

このような状況の中、当社グループは、「西川ゴムグループ2020年ビジョン」で設定した数値目標（連結売上高：1,000億円以上、連結営業利益率：10%以上、連結総資産営業利益率（ROA）：10%以上）を達成するため、業績の向上に努めてまいり所存であります。

現時点の2017年度の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績見通し]

売上高	91,000	百万円	(対前年比	98.0%)
営業利益	8,500	百万円	(対前年比	90.5%)
経常利益	9,000	百万円	(対前年比	93.6%)
親会社に帰属する当期純利益	6,000	百万円	(対前年比	—)

[個別業績見通し]

売上高	46,300	百万円	(対前年比	101.3%)
営業利益	2,550	百万円	(対前年比	67.9%)
経常利益	5,040	百万円	(対前年比	70.8%)
当期純利益	3,900	百万円	(対前年比	—)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,522	31,709
受取手形及び売掛金	14,748	16,079
電子記録債権	2,068	1,927
有価証券	500	-
製品	2,242	2,110
仕掛品	926	770
原材料及び貯蔵品	1,678	1,705
繰延税金資産	654	600
その他	2,080	1,748
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	54,417	56,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,284	24,205
減価償却累計額	△14,280	△14,756
建物及び構築物(純額)	10,004	9,448
機械装置及び運搬具	50,039	49,411
減価償却累計額	△39,309	△38,774
機械装置及び運搬具(純額)	10,730	10,636
工具、器具及び備品	16,683	17,679
減価償却累計額	△15,075	△15,702
工具、器具及び備品(純額)	1,608	1,977
土地	4,413	4,529
建設仮勘定	2,426	2,004
有形固定資産合計	29,183	28,596
無形固定資産		
借地権	316	316
その他	669	648
無形固定資産合計	986	965
投資その他の資産		
投資有価証券	31,151	29,787
長期貸付金	29	17
繰延税金資産	278	310
その他	679	651
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	32,136	30,764
固定資産合計	62,305	60,326
資産合計	116,722	116,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,075	9,964
短期借入金	5,066	9,050
未払法人税等	1,015	938
賞与引当金	1,110	1,126
製品保証引当金	34	27
その他	6,040	8,564
流動負債合計	22,342	29,670
固定負債		
長期借入金	7,309	2,710
繰延税金負債	7,416	6,911
退職給付に係る負債	2,069	2,069
役員退職慰労引当金	519	549
長期末払金	-	7,678
資産除去債務	342	348
その他	233	457
固定負債合計	17,891	20,726
負債合計	40,234	50,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	47,473	39,854
自己株式	△423	△423
株主資本合計	54,075	46,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,844	15,850
為替換算調整勘定	3,027	1,621
退職給付に係る調整累計額	△1,120	△1,237
その他の包括利益累計額合計	18,751	16,234
非支配株主持分	3,661	3,886
純資産合計	76,488	66,576
負債純資産合計	116,722	116,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	89,932	92,844
売上原価	71,540	72,365
売上総利益	18,391	20,478
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,117	3,171
給料及び賞与	2,648	2,788
製品保証引当金繰入額	21	18
賞与引当金繰入額	119	122
役員退職慰労引当金繰入額	7	4
退職給付費用	97	76
福利厚生費	719	644
租税公課	257	367
減価償却費	265	260
研究開発費	580	567
支払手数料	1,177	672
その他	2,748	2,389
販売費及び一般管理費合計	11,760	11,084
営業利益	6,630	9,393
営業外収益		
受取利息	89	108
受取配当金	478	641
持分法による投資利益	46	101
その他	312	420
営業外収益合計	927	1,272
営業外費用		
支払利息	125	126
固定資産除却損	146	162
為替差損	604	554
その他	69	211
営業外費用合計	946	1,054
経常利益	6,611	9,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	52	6
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	54	6
特別損失		
固定資産除却損	5	44
減損損失	102	-
独占禁止法関連損失	-	13,413
特別損失合計	108	13,458
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,558	△3,839
法人税、住民税及び事業税	2,055	2,191
法人税等調整額	187	△37
法人税等合計	2,243	2,153
当期純利益又は当期純損失(△)	4,314	△5,993
非支配株主に帰属する当期純利益	660	920
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3,654	△6,914

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,314	△5,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,161	△993
為替換算調整勘定	△1,336	△1,530
退職給付に係る調整額	△226	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	△21
その他の包括利益合計	3,560	△2,663
包括利益	7,875	△8,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,371	△9,431
非支配株主に係る包括利益	503	774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	44,523	△422	51,125
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			3,654		3,654
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,950	△0	2,949
当期末残高	3,364	3,660	47,473	△423	54,075

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,682	4,246	△893	15,034	3,386	69,546
当期変動額						
剰余金の配当						△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						3,654
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,161	△1,218	△226	3,716	275	3,991
当期変動額合計	5,161	△1,218	△226	3,716	275	6,941
当期末残高	16,844	3,027	△1,120	18,751	3,661	76,488

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,364	3,660	47,473	△423	54,075
当期変動額					
剰余金の配当			△704		△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,914		△6,914
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△7,618	△0	△7,619
当期末残高	3,364	3,660	39,854	△423	46,456

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,844	3,027	△1,120	18,751	3,661	76,488
当期変動額						
剰余金の配当						△704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,914
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	△1,405	△117	△2,517	224	△2,292
当期変動額合計	△993	△1,405	△117	△2,517	224	△9,911
当期末残高	15,850	1,621	△1,237	16,234	3,886	66,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,558	△3,839
減価償却費	5,133	5,074
のれん償却額	439	-
減損損失	102	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	348	7
受取利息及び受取配当金	△568	△749
支払利息	125	126
為替差損益(△は益)	65	△209
持分法による投資損益(△は益)	△46	△101
固定資産除却損	151	206
固定資産売却損益(△は益)	△77	22
独占禁止法関連損失	-	13,413
売上債権の増減額(△は増加)	289	△1,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	407	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△400	1,251
その他	548	1,241
小計	13,076	14,675
利息及び配当金の受取額	592	795
利息の支払額	△125	△126
独占禁止法関連支払額	-	△3,074
法人税等の支払額	△1,415	△2,253
法人税等の還付額	293	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,421	10,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,492	△13,424
定期預金の払戻による収入	14,341	15,714
有価証券の取得による支出	△1,000	-
有価証券の売却による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△6,612	△5,929
有形固定資産の売却による収入	219	255
無形固定資産の取得による支出	△205	△146
投資有価証券の取得による支出	△39	△41
投資有価証券の売却による収入	4	1
貸付けによる支出	△8	△4
貸付金の回収による収入	17	15
その他	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,769	△3,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	-
長期借入れによる収入	3,807	-
長期借入金の返済による支出	△3,005	△509
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△704	△704
非支配株主への配当金の支払額	△228	△549
その他	△63	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	△1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△744	△580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,312	4,569
現金及び現金同等物の期首残高	16,696	22,009
現金及び現金同等物の期末残高	22,009	26,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、グラスランチャネル）および内外装製品（ドアオープニングトリム、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、マンホール用ジョイントシール材等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	85,493	4,439	89,932	—	89,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	85,493	4,439	89,932	—	89,932
セグメント利益(注)	6,166	463	6,630	—	6,630
その他の項目					
減価償却費	4,928	204	5,133	—	5,133
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	88,225	4,618	92,844	—	92,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	88,225	4,618	92,844	—	92,844
セグメント利益(注)	8,905	487	9,393	—	9,393
その他の項目					
減価償却費	4,880	193	5,074	—	5,074
のれんの償却額	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「自動車用部品」セグメントにおいて発生した遊休資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は102百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,719.67円	3,201.98円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	186.67円	△353.14円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	3,654	△6,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(百万円)	3,654	△6,914
普通株式の期中平均株式数(株)	19,578,843	19,578,708

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,488	66,576
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,661	3,886
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,661)	(3,886)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,826	62,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,578,750	19,578,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月27日開催予定の第68回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、平成29年2月16日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

② 役員の変動

i 代表取締役の変動（平成29年6月27日付）

代表取締役会長 西川 正洋（現 代表取締役社長）

代表取締役社長 福岡 美朝（現 常務取締役 管理本部長兼ハラスメント相談室長）

※詳細に関しては、本日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

ii 取締役・監査役の変動（平成29年6月27日付）

監査等委員会設置会社への移行に伴う役員候補者の構成は以下のとおりであります。

・監査等委員でない取締役候補者

西川 正洋 （現 代表取締役社長）

山本 文治 （現 代表取締役副社長 営業本部・技術本部・グローバル統括本部管掌）

児玉 照三 （現 専務取締役 管理本部・品質保証本部管掌兼生産本部長）

福岡 美朝 （現 常務取締役 管理本部長兼ハラスメント相談室長）

片岡 伸和 （現 常務取締役 技術本部長）

西川 泰央 （現 取締役 管理本部副本部長情報システム部担当）

米山 昌一 （現 取締役 品質保証本部長）

丸目 義博 （現 取締役 技術本部副本部長 技術開発部・産業資材技術部・金型部担当）

佐々木 賢治 （現 取締役 営業本部長）

内藤 真 （現 取締役 管理本部副本部長 購買部・原価企画部担当）

小川 秀樹 （現 取締役 グローバル統括本部長兼グローバル事業推進部長）

池本 充博 （現 上席執行役員 営業本部副本部長兼中部営業部長兼名古屋営業所長兼
浜松営業所長）

岩本 忠夫 （現 上席執行役員 生産本部副本部長兼吉田工場長）

休石 佳司 （現 執行役員 管理本部副本部長（コンプライアンス担当）兼経営企画部長）

・監査等委員である取締役候補者

吉野 毅 （現 常勤監査役）

白井 龍一郎 （現 社外監査役）

大迫 唯志 （現 社外取締役）

山本 順一 （現 社外取締役）

藏田 修 （現 社外監査役）

（注）白井龍一郎、大迫唯志、山本順一、藏田修の各氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定監査役

吉野 毅 （現 常勤監査役）

白井 龍一郎 （現 社外監査役）

藏田 修 （現 社外監査役）

（注）監査役は、平成29年6月27日開催の定時株主総会で提案する監査等委員会設置会社への移行に伴い、全員退任予定であります。

(ご参考)

平成29年6月27日開催予定の定時株主総会、取締役会および監査等委員会終了後以降の役員新体制は、以下のとおりとなる予定です。

①監査等委員でない取締役

下段 () : 旧地位、担当

氏名	地位	担当
西川 正洋	代表取締役会長 (代表取締役社長)	
福岡 美朝	代表取締役社長 (常務取締役)	(常務取締役 管理本部長兼ハラスメント相談室長)
山本 文治	代表取締役副社長 (同上)	営業本部・技術本部・グローバル統括本部管掌 (同上)
児玉 照三	専務取締役 (同上)	管理本部・品質保証本部管掌兼生産本部長 (同上)
片岡 伸和	常務取締役 (同上)	技術本部長 (同上)
佐々木 賢治	常務取締役 (取締役)	営業本部長 (同上)
米山 昌一	取締役 (同上)	品質保証本部長 (同上)
小川 秀樹	取締役 (同上)	グローバル統括本部長兼グローバル事業推進部長 (同上)
西川 泰央	取締役 (同上)	管理本部副本部長情報システム部担当 (同上)
内藤 真	取締役 (同上)	品質保証本部副本部長 (管理本部副本部長 購買部・原価企画部担当)
丸目 義博	取締役 (同上)	技術本部副本部長 技術開発部・産業資材技術部・金型部担当 (同上)
池本 充博	取締役 (上席執行役員)	営業本部副本部長兼中部営業部長兼名古屋営業所長兼浜松営業所長 (同上)
岩本 忠夫	取締役 (上席執行役員)	生産本部副本部長兼吉田工場長 生産技術部担当 (生産本部副本部長兼吉田工場長)
休石 佳司	取締役 (執行役員)	管理本部長兼経営企画部長 コンプライアンス・原価企画部担当 (管理本部副本部長 (コンプライアンス担当) 兼経営企画部長)

②監査等委員である取締役

氏名	地位	担当
吉野 毅	取締役	常勤監査等委員
白井 龍一郎	取締役 (社外)	監査等委員
大迫 唯志	取締役 (社外)	監査等委員
山本 順一	取締役 (社外)	監査等委員
藏田 修	取締役 (社外)	監査等委員